

(質問)

自主防災組織とは何ですか。

(回答)

国、県、市町村はそれぞれ住民の生命、身体、財産を災害から保護する責務を有していますが、住民一人一人もまた、防災活動に協力する責務を有するばかりでなく、住民自らがその生命、身体、財産はまず自分の手で守るという自覚と行動が重要です。

特に大地震のように大きな災害が発生した場合には、交通途絶あるいは被害が広域かつ甚大であるために、公的機関による応急対策が分散されてしまうことが予想されます。このような場合、初期消火、被災者の救出救護、避難等住民による自主的な防災活動が必要となります。

しかしこのとき住民の方一人一人がばらばらに行動していたのでは活動に限界があります。そこで、各地域あるいは施設ごとに、地域住民あるいは施設関係者による自主的な防災組織が設けられ、日ごろから訓練を重ねることにより、そうした事態に対処することがぜひとも必要です。

山梨県内には、自治会などの自治組織を単位とした自主防災組織が数多くあります。自主防災組織の具体的な活動としては、

- ① 災害時等に迅速かつ的確な活動を行うために、地域の実情に応じたきめ細かな防災計画を定めておくとともに、住民への計画の周知徹底を図る
- ② すべての地域住民に対して防災に関する正確な知識の普及に努める
- ③ 各地域ごとの防災計画に従って、災害時に的確に行動できるように消化訓練、避難訓練、救出救護訓練等を実施し、また自治体の実施する訓練に参加する
- ④ 各家庭及び地域内において、災害発生あるいは拡大の原因となるおそれのある設備器具、危険物品等の点検、改善を行うこと、
- ⑤ 消火器、スコップ、ロープ等の防災資機材、医薬品等を備蓄しておく
- ⑥ 災害が発生した場合においては、責任者による情報収集及び住民への指示、防災関係機関への連絡、出動要請等を行い、初期消火や救出救護の実施、さらにすべての地域住民を安全に避難誘導する

などが挙げられます。

また、学校、病院、旅館等多数の人が出入りする施設や危険物を取り扱う施設等においては、災害が発生した場合に被害防止と軽減を図るため施設に自主防災組織を設けることが必要です（防火管理者の設置、自衛消防隊の設置で代えることができます）。

自主防災組織には、防災責任者を置き、あらかじめ防災計画を定めておくなど、地域住民による自主防災組織の場合と同様に、平常時・災害時の活動を行います。

問い合わせ

連絡先 お住まいの市町村
別添参考資料